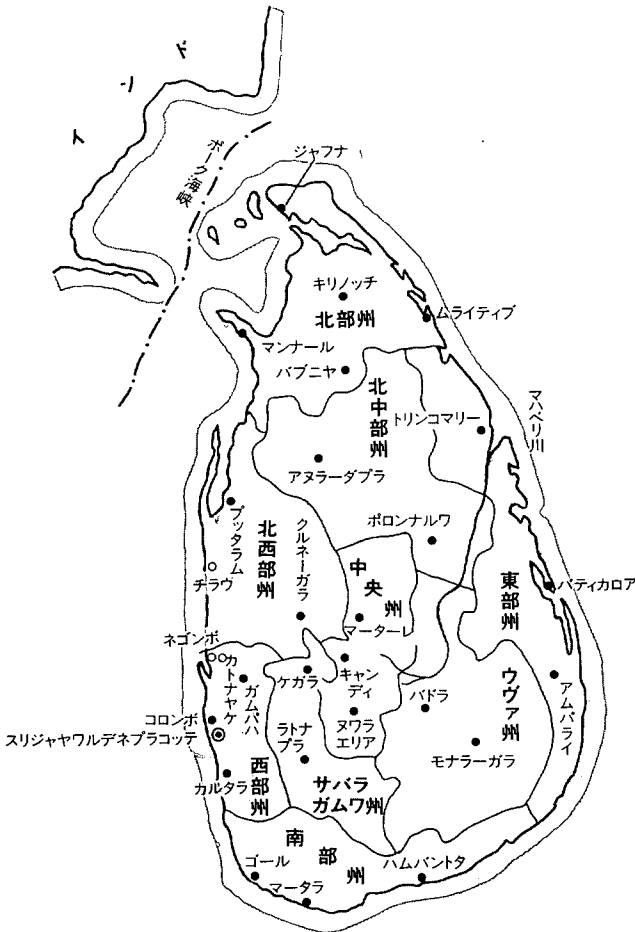


# スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教、ヒンドゥー教、イスラーム教、キリスト教(旧教, 新教)
面積 6万5600km <sup>2</sup>	政体	共和制
人口 1850万人(1997年央推計)	元首	チャンドリカ・B・クマラトゥング大統領
首都 スリジャヤワルデネブラコッテ (大統領府はコロンボ)	通貨	スリランカルピー(1米ドル=64.59ルピー, 1998年平均)
言語 シンハラ語, タミル語, 英語	会計年度	暦年と同じ



- 国境
- 州境
- 首都
- 県都
- 主要都市

## 1998年のスリランカ

# 紛争の常態化、遠のく和平

荒井悦代

### 概況

北・東部州におけるタミル人国家の独立を求める「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE)との民族紛争は、解決の兆を見せない。スリランカ軍が1年半を費やした、ジャフナに至る幹線道路奪回作戦も不完全に終わった。一方が他方を完全に制圧するというかたちでの軍事的解決が困難であることは明らかである。政治的な解決すなわち和平交渉の再開が待たれる。紛争の当事者は機会があるごとに和平交渉の可能性を口にしている。しかし、和平交渉に付随する条件に関し、LTTE、政府、野党で食い違いがある。過去数回の交渉決裂、戦闘再開の経験からお互いに不信感があり、和平交渉に関する発言の現実味は薄い。

長引く紛争、与野党の食い違いに各種経済団体がしびれを切らして団結し、チャンドリカ大統領と統一国民党(UNP)ラニル代表を会談させたのは、これまでに見られなかった展開である。宗教関係者も積極的に協力した。

経済面では、異常気象の影響も少なく、農作物の大幅な生産減はなかった。民営化は順調に進んで、株式売却益は国防費膨脹に苦しむ財政の足しになっている。しかし、アジア経済危機の影響が1998年になってじわじわと現れ始めている。8月以降は、ロシアの通貨危機の影響も受けた。1998年のGDP成長率は4.5%と見込まれ、1997年の6.4%成長という好調なベースを維持できなかった。

外交面では南アジア地域協力連合(SAARC)会議の議長国をつとめた。インドとの関係は良好で、年末にはインドと自由貿易協定の締結にこぎつけた。LTTEのスリランカ国外での活動を阻止する外交も引き続き行われた。

### 民族紛争

1997年5月より続いているジャヤシクルイ作戦は、1998年2月によく幹線道路沿いのLTTE最後の拠点といわれるマンクラムの攻略に取りかかった。この

作戦は、バブニヤからキリノッチを結ぶ70<sup>+</sup>余りの幹線道路を確保し、ジャフナ半島に至る陸路を開通させようとするものである。マンクラムはバブニヤから40<sup>+</sup>ほど北上した位置にある。3月半ば、陸軍は、空軍の支援を得てLTTEのマンクラム周辺の塹壕の破壊を開始した。双方は2日にわたって迫撃砲による戦闘を交わした。5月にはマンクラムおよびキリノッチで政府軍とLTTEあわせて760人以上が死亡する大規模な戦闘があった。

散発的ながらも激しい攻防が続く中で、ジャヤシクルイ作戦が1年を経過しようとする頃から、LTTEの反撃が始まった。プラバカランLTTE議長はロンドン事務所を通して声明を発表し、LTTEが過去のゲリラ戦に決別し、新たな武器を用いた近代戦を展開することを明らかにしてLTTEの戦闘能力を誇り、軍の思い違いをあげた。その直後にマンナールとアヌラダプラを結ぶ幹線道路での地雷爆破によって軍幹部らが死亡した。ジャフナ半島のポイント・ベドロでは、市民に人望の厚かった准将がLTTEの自爆攻撃によって死亡した。北部各地でもLTTEによるものと見られる、反LTTE勢力を対象としたテロ活動が相次ぎ、LTTEが攻撃能力を維持していることを見つけた。

9月末になり、軍がマンクラム攻略のための大規模作戦を仕掛けようとしていた数日前に、LTTEはジャヤシクルイ作戦のゴール地点であるキリノッチおよび政府軍の補給基地のあるエレファントパスを攻撃してきた。LTTEはこの作戦を、1996年7月にムライティブの軍キャンプを襲撃して大成功をおさめた作戦名にあやかって、「絶え間ない波2」と命名している。軍はマンクラム攻略を選び、キリノッチから撤退せざるを得なかった。3日間に及ぶ戦闘の結果、2月から取りかかっていたマンクラム攻略には成功したが、キリノッチの南側までがLTTEの制圧下に入ってしまった。政府軍は、「キリノッチから戦術的に撤退し、新たな防御戦線を構築する」と苦しい弁明を行った。

### ジャヤシクルイ作戦の失敗と軍の疲弊・国防費の膨脹

ジャヤシクルイ作戦の失敗は政府軍にとって大きなショックだった上に、人的な被害も大きかった。国際赤十字委員会(ICRC)によると、9月末の戦闘でLTTEから引き渡された政府軍兵士の遺体は689体にのぼった。また政府軍の発表によれば、政府軍の死亡および行方不明者は925人、負傷者は400人余り。他方、傍受されたLTTEのラジオ放送によれば、LTTE側では死者717人、負傷者1100人とまれにみる規模だった。長期にわたる作戦の進行で難民化したタミル人は80万人に

のぼると再建・復興省は発表している。

軍は、新たな作戦でマンクラム東部の広い範囲を制圧して、ジャヤシクルイ作戦の終了を宣言した。ところが作戦終了からわずか数日後、制圧したはずの都市を訪問したラトワッタ国防副大臣ら軍最高幹部がLTTEのテロ攻撃を受けた。間一髪免れたが、治安態勢のもろさを露呈してしまった。

ラトワッタ国防副大臣は、6月から7月の時点で、ジャヤシクルイ作戦が決定的な段階にあるという理由から、治安維持のため軍を紛争地域から一時撤退させなければならない州評議会選挙の実施に強く反対していた。さらにラトワッタは、年末までにはジャヤシクルイ作戦は終了すると豪語していたので、あまりにふがない今回の失態に対して国民の不満が噴出した。失敗の原因としては、軍幹部がLTTEの兵力を過小評価していたことがあげられる。つまり軍は、LTTEの兵力が減少しており、十代の少年少女の兵士に依存せざるを得ない状況にあると読んでいた。ところがLTTEは、1996年に軍のキャンプを襲撃した際に大量の武器を略奪していた。これらの武器は、体格が小さく、かつ短い訓練しか受けていない少年少女でも取り扱いが比較的容易なものであった。資金的にも余裕があるらしく、11月始めからジャフナ半島で所属不明の飛行機が目撃されており、LTTEの飛行機所有の可能性が強まっている。11月に行われたプラバカランの演説でもLTTEによる飛行機の所有をほめめかすような内容があった。政府は公式にはLTTEの飛行機所有を否定しているが、国会付近に空襲に備える設備が配されている。

長引く紛争にもかかわらず戦闘能力を保ち続けるLTTEに対して、政府軍の疲弊は著しい。戦死者・負傷者の累増の他に脱走兵の増加に悩まされている。1998年も恩赦を繰り返し、脱走兵の帰還を呼びかけた。期間中に帰還した兵士には脱走前の階級が保証され、処罰は受けないという寛大な内容だが、帰還率は低い。恩赦と恩赦の間に脱走兵の逮捕キャンペーンと新規卒業者の募集も展開した。それでも恩赦期間中の兵士の帰還がはかばかしくない場合は、徴兵制度の導入もあり得ると軍スポークスマンが語るなど、兵士の不足は深刻だ。退役した兵士らを動員してコロomboの警備に当たらせ、警官を北部の前線に回す計画も立てられている。

作戦の長期化に伴った国防費の膨脹も目立つ。9月22日、ピーリス大蔵副大臣は国防費の追加支出122億<sup>ルピー</sup>を承認するよう議会に要求した。政府は当初国防予算に1997年よりも30億<sup>ルピー</sup>少ない440億<sup>ルピー</sup>を計上していた。しかし、ピーリス大蔵

副大臣はすでに8月から国防費の増額が必要とされていると述べていた。内外のメディアに課された報道管制などで事実が隠されたままでの追加支出であった。

### ジャフナの状況

ジャフナ半島およびキリノッチ県の一部で1月、17年ぶりに地方選挙が行われて、ジャフナ市評議会では穏健派タミル政党のTULF(タミル統一解放戦線)の女性候補サロンジニが市長に選出された。同じく1月には1981年の暴動で焼失したジャフナ図書館が再開した。これらはジャフナの正常化の第一歩となるはずだった。ところが、LTTEは脅迫や暗殺などで市民の自由を奪い、人・物がジャフナに至るルートを絶ち、ジャフナを孤立させている。

4月22日に宣誓したばかりのサロンジニは、就任間もない5月に暗殺された。次に就任したシバパラン市長も、ジャフナ市庁舎で9月に軍幹部数人を巻き込んで暗殺された。TULFは当面次なる市長の選任をしない方針だ。ジャフナ市評議会以外の北部州の地方評議会でも、1月に当選した評議員らはLTTEの脅迫におびえ、宣誓を拒否している。すでに宣誓した者も、次々と辞職している。

麻痺しているのは行政だけでない。ジャフナ正常化プログラムに従い、再開した5カ所の裁判所にもLTTEから脅迫状が送られていて、裁判所は閉鎖に追い込まれている。

UNDPによる地雷撤去作業も、本来なら6月に開始するはずだった。しかし、通信機器持ち込み許可が12月まで下りなかったり、民間人を作業に動員したいUNDP側とそれに反対する軍との間に意見の相違があり、作業は始まっていない。UNDPは撤退もちらつかせている。ジャフナでは平均して毎月10人が地雷の被害にあっているという。

また、LTTEはジャヤシクルイ作戦を頓挫させてジャフナへの陸路を絶っただけではない。民間船の襲撃が相次いだため、ジャフナを結ぶ船舶の航行は停止している。9月にジャフナの基地を発った民間航空機が消息を絶った事件もLTTEの仕業とされている。もともと、海路、空路によるジャフナへの物資輸送が費用と危険が高かったからこそジャヤシクルイ作戦が重要性を持っていたのである。したがって近い将来の陸路開通の可能性がなくなり、ジャフナおよび北部地方での食料・物資の不足が懸念される。

## 和平交渉

軍事的解決に活路を見いだせない現状で、政府、LTTE双方ともに話し合いによる解決の可能性を提示している。9月に、NUP議員が紛争地帯に入り、LTTEと接触しているという事実が発覚し、大統領はUNPを非難した上で、LTTEが武装放棄、独立要求の取り下げ、交渉期限の設定などの条件を受け入れない限り和平交渉に臨むことはないと言明した。

これに対してLTTEは武装放棄を頑なに拒否している。シバパラン・ジャフナ市長の暗殺は、無条件対話再開はないという大統領の発言を受けたものとされる。

ジャヤシクルイ作戦の大規模な後退の後、政府内部、野党UNP、およびタミル諸政党などの間で交渉再開にあたっての条件が議論されていた10月末に、LTTEは、1993年以来人質としていたシンハラ人船員3人と軍兵士6人をICRCを経由して突然解放した。それまで、LTTEによるシンハラ人の解放はなかっただけに新聞などは、和平交渉受け入れのサインを発しているのかと色めき立った。しかし、一方では北部で攻撃を仕掛けるなど、和平に否定的な行動も見られ、LTTEの真の意図は不明であった。

そして人質解放からおよそ1カ月後、LTTEの戦没者を讃える英雄週間でプラバカランは恒例の演説を行った。20分の演説で、第三者の仲介があるなら交渉に応じる用意があると語った。和平交渉は、タミル人に対する軍事的な脅威・実質的な経済封鎖が続いている状況では行えないとしながらも、自らの武装放棄は拒否している。また第三者の仲介としては紛争に利害関係のない海外の第三者による仲介を考えている、という。

LTTEから発せられた一連のシグナルに対して、野党、TULFらタミル政党は政府に無条件での対話再開を要求した。しかし、政府はプラバカランの主張を「何ら新しいものはない」と突き放した。紛争当事者の間に立つ第三者の役割や立場に関しても政府の見解はLTTEやUNPと異なる。政府が第三者に期待するのは、話し合いのきっかけを提供し、交渉を平和裏に促進させるだけの調整役で、積極的に話し合いに関与する仲介役ではないらしい。1980年代後半にインドの介入で和平にこぎ着けたものの、その後破綻、紛争再燃、拡大という苦い経験があるからであろう。

交渉再開の条件として、戦闘の継続か一時停戦か、武器保持、第三者の役割、交渉期間等について合意することの他に、UNPはLTTEのスリランカ国内におけ

る地位の確認が必要と主張している。これは政府が1月の仏歯寺爆破の後にLTTEの活動を非合法化したことへのUNPの批判であろう。

紛争の当事者は政府とLTTEおよび野党のUNP、タミル政党だけではない。LTTEと無条件交渉に臨むべきと主張するUNPに対して、仏教僧らを中心としたシンハラ人過激派は、コロンボで大規模な集会を開くなど無条件交渉に強硬に反対している。

LTTEとの交渉再開以前に、人民連合(PA)とUNPで基本的な合意形成に行き詰まっていたところに、商工会議所などの7経済団体が10月、紛争解決に向けて動き出した。これまでNGO、宗教界の呼びかけはあっても、企業経営者がこの問題でイニシアチブを取ることはなかった。

7経済団体はまず、北・東部州の紛争解決を最優先課題として合意し、大統領、ラニルUNP党首らに個別に面接し要望を伝えた。大統領はピーリス大蔵副大臣を含む4人を討論のために任命してこれに応えた。しかし、UNPはピーリス大蔵副大臣が出席する会合には一切出席しないと突っぱねた。9月にUNPが自由で公正な選挙のための討論集会を開こうとした際に、ピーリスが出席しなかったことで、両党の間に亀裂が深まってしまったためらしい。結局、UNPは12月になってようやく4人の議員を任命した。

PAとUNPの代表議員が国会以外で公式に集まり、問題を討議する場が設けられたことはひとつの進展である。しかし、UNPは1997年にイギリスのフォックス前外相の仲介で結ばれた「超党派の合意」の復活を主張している。UNPの見解によれば、「合意」には憲法改正に関する条項は含まれていない。一方ピーリス大蔵副大臣は、権限委譲を含む憲法改正によって民族紛争を解決しようとする立場にある。いわば根本から見解が相違しており、新たな場が設定されても、これまでの議論が繰り返し行われるだけになる可能性がある。

## 国内政治

### 憲法改正議論は棚上げ

1994年のPA発足以降、紛争解決の切り札として各政党の代表が継続して作業してきた権限委譲を柱とする憲法改正案は、1997年10月に骨格が提示された。反対するばかりで対案を提示することがなかったUNPもようやく1998年1月と3月に公式見解を提示してきた。これで一歩前進したかと思われた。ところが、も

ともと両党の見解には相違があったところに、治安の悪化、UNPヴィジャパーラ・メンディス議員の国会議員の地位を巡る混乱、UNP議員の国会ボイコット、郵便局員の長期スト、大統領選挙・州評議会選挙実施問題、SAARC会議の開催、戦闘の激化、地方選挙の実施(1999年1月)など次々と事件が起こり議論は棚上げになってしまった。

1998年1月8日、ピーリス大蔵副大臣は、UNPに1月末までに対案を出すべきだと迫った。これに対してUNPは仏歯寺爆破直後にLTTEを非合法化した政府を批判するとともに、独自の見解を提出した。LTTEが危険な集団であると痛感される爆破直後であり、地方への大幅な権限委譲に反対するUNPにとっては絶好のタイミングであった。UNP見解の骨子は、上院の復活、内閣の改造、副大統領職の導入である。上院の議席60はシンハラおよび少数民族で折半し、閣僚の30%を少数派に割り振り、副大統領を2人にする。権限委譲に関しては、3月に提出された対案でも、13次改正憲法で定められた以上の権限は認めていない。政府提出の憲法改正作業の中心人物であるピーリスらが、13次改正憲法は全面的な改正が必要であると主張しているのとは正反対である。

### 地方選挙延期

憲法改正議論を中断させ政治的な混乱をもたらしたのは、州評議会選挙の延期問題と大統領選挙実施問題だった。6月の任期満了に伴い、8月にウヴァ、サバラガムワ、西部、中央、北中部の各州で州評議会の選挙が行われる予定だった。これに対して政府は北部で継続する戦闘から軍隊を引き揚げ、警察を動員して投票場の警備にあたらせることができないという理由から、選挙を延期しようとしていた。高位の仏僧らの応援を得て、延期に必要なUNPの支持を得る算段だった。しかし、実際の地方選挙延期の理由は、与党が勝利に確信が持てなかったためといわれている。

日程どおり立候補者登録を始めている州があるにもかかわらず、政府内部では、州評議会選挙は非常事態宣言の発令によって延期できるとの見通しを立てていた。ところが6月末に、ラニルUNP党首が大統領選挙で民意を問うつもりがあれば、UNPは州評議会選挙延期に同意する、と発言した。このラニルの挑発に大統領が反応し、一気に大統領選挙の実施が取り沙汰されるようになった(大統領の任期満了は2000年11月)。

地方選挙の延期と大統領選挙実施に関する議論は、憲法改正議論を棚上げにし



て7月いっぱい二転三転した。PA内部でもラトワッタら軍に近いグループとピールスら穏健派では意見が分かれた。PA穏健派は民主主義の基礎として選挙は規定通り実施すべきという原則、選挙をしない場合に受ける国際的な批判、最高裁が選挙延期に違憲判断を下す可能性を考慮して、選挙の延期は好ましくないと論じていた。一方ラトワッタは北部における作戦が重要な局面にあるとの理由から、選挙の実施に強硬に反対して、もし選挙が実施されるのならば、治安の維持は保証できないと述べていた。PAを構成するLSSP(ランカ平等社会党)、SLMP(スリランカ人民党)、CP(スリランカ共産党)、DJVP(国家革命人民党)は延期に反対の立場をとっていた。一方、選挙管理委員会は政府の議論に関係なく日程どおり作業を進めるなど、混乱を極めていた。

最終的に、ラトワッタ国防副大臣は8月4日、北・東部などに適用してきた非常事態宣言を全国に拡大し、28日に予定していた州評議会選挙を無期延期した。このときラトワッタは、年末までには戦鬪を終結させ、選挙が可能になるとの読みだった。

確かにスリランカの選挙ではそれが国会議員選挙であろうと、地方の村評議会選挙であろうと支持者同士あるいは候補者同士の対立が加熱し、脅迫・暴力が頻発し、時には殺人事件さえおこりかねない。そのため選挙運動中の警備、候補者および投票場の警護は必要不可欠である。選挙の度に大量の警察官が動員されている。しかし、ジャヤシクルイ作戦進行中だったという点では同じ状況の2月にはコロンボで、独立50周年式典が行われている。7月にはSAARC首脳会議が予定通り開催された。実際SAARC会議では嚴重な警備が配されてコロンボの都市機能が麻痺し市民の墮落を買った。5州の選挙区は広範囲にまたがってはいるが、治安維持上の都合から選挙の延期が必要だったかは疑問である。

PA政府が、地方選挙の延期は非常事態宣言の発令によって容易に可能であると事前に予測していたことに野党の不信が募っている。今回の延期問題で州評議会制度に対する国民の不信も見え隠れしている。本来、州評議会はタミル人に自治権を与えるための措置であった。ところがタミル人の間には、州評議会制度が実質的に機能していない、タミル人の多く居住する州では治安を理由に選挙も行われぬ、という制度に対するもどかしさがある。シンハラ人の間には、州評議会制度はインドから強要されたものという意識があり、州評議会そのものの正統性を疑う傾向がある。

選挙延期問題は、PA穏健派が危惧したように、制度運用上の問題にも抵触する。

1999年1月には，最高裁判所が大統領による選挙延期は違憲であるとの判断を下している。最高裁が政府の決定に違憲判決を出すのは，PA政権下では珍しいことではなくなっており，同政権の権威を損なっている。

## 経

## 済

インフレ率，失業率など国内の経済指標は安定的に推移している。茶，ゴム，ココナツの生産はそれぞれ1.2%増，1.3%減，2.7%減と，心配された異常気象の影響は少なかった。1998年上半期のGDP成長率は5.8%と一見堅調に見えた。しかし東南アジアの通貨危機の影響が1998年に入ってじわじわと及び始め，8月以降は，ロシアの通貨危機の影響も受けて，紅茶輸出が伸び悩んだ。紅茶輸出による収益の落ち込みが懸念されたことから，主要な株式上場企業の株価が大幅に下落した。1997年のGDP成長率は6.4%と好調であったのに対して，1998年のGDP成長率は4.5%程度に落ち着く見込みである。

### ルピーの下落

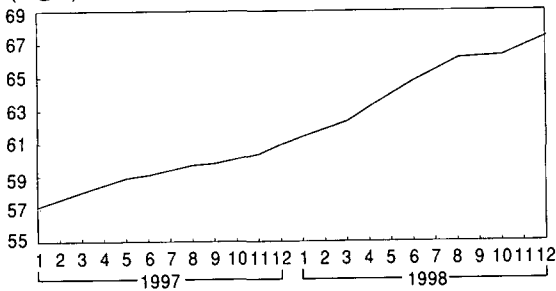
1997年はアジア通貨危機の余波を受けることもなく，ルピーの対ドル為替レートは緩慢な下落傾向をたどった。ところが1998年になると下落の勢いが強まり，1月の1ドル=62.5ルピーが12月には67.5ルピーへと7.5%下落した(図1参照)。

表1に1997年と1998年のドル表示の輸出入額増加率を品目別に示した。輸出額はわずかに2.1%増にとどまり，1997年のペースを維持できなかった。特に輸出額の74.8%を占める工業品の伸びが3.1%へと大きく落ち込んでいる。工業製品の中でも紅茶に代わってスリランカの主要輸出品となった繊維製品の不振が著しい。繊維以外の工業製品は競争力不足がたたたり，伸びが小さかった。

上半期の紅茶の輸出量，市場価格は前年のペースを持続して輸出額は対前年同期比17.4%増と順調だった。ところが下半期にはケニアの生産が回復したことで供給が増え，競合する高地産茶の国際価格が下落した。紅茶価格は平均して23.9%下落している(12月の対前年同期比)。低地産の需要に期待がかかったが，8月以降は最大の輸入国であるロシアのルーブル急落により打撃を受けた。輸出量は好調だった前年の1.2%増だったが，結果として輸出額は8.4%増にとどまった。

タイやマレーシアなどの大幅な為替レート切り下げによる影響を直接受けたのは天然ゴム輸出で，対前年比44.8%減少した。国際市場価格は18.6%下落し，国

(ルピー) 図1 対米ドル為替レート



(出所) Central Bank of Sri Lanka.

内生産費を下回っている。輸出量も32.3%減少した。政府は、ゴム輸出に課していた1キ。当り5.41キ。の重量税を廃止して、国際競争力の低下に歯止めを掛けようとした。しかし、かねてから労働者不足に直面していたゴムプランテーションや工場では生産中止を余儀な

くされるケースも見られた。

アジア通貨危機のさらなる余波としては、東南アジア諸国の需要が落ち込んだことから宝石類の輸出が激減し、鉱業品輸出額は前年比33.3%減の大幅下落となった。宝石加工用の金輸入が免税になり、宝石加工業にとって競争力増強に役立ったものの、需要の激減は痛手となっている。

一方輸入は、ルピーの減価によって全輸入量のおよそ19% (1993～1997年平均) を占める輸入食料品の価格上昇が懸念されたが、米、砂糖などの国際価格はそれぞれ2.8%、21.8%下落していること、輸入量もそれぞれ45.2%、18.5%減となったことで消費財輸入額は4.1%増に抑えられた。原油、小麦の国際価格の47.1%、19.8%下落に助けられ中間財輸入額は3.2%減となった。

繊維製品を主要な輸出品とするスリランカであるが、原料となる繊維品は輸入に頼っている。これも国際価格の下落と輸入税の廃止で繊維製品輸出額の56.5%に抑えられた(1997年は60.8%)。

1998年度予算案で免税などインセンティブが与えられた投資財輸入額のみが11.5%増えた。このなかには通信・電力関係の機材輸入が含まれている。輸入全体で見るとわずか0.9%の増加となった。

結果として輸出は振るわなかったが、輸入の伸びも小さかったので、貿易収支の赤字は前年比3.5%減となった。一方、経常収支赤字額は増加している。上半期の相次ぐテロの影響、アジア諸国からの観光客数の減少などにより観光客数が4.1%増にとどまったこと、海外送金が対前年比16.4%増と前年度並みの増加にとどまったことなどが原因である。

表1 輸出入額増加率(ドル表示)

		(%)	
		1997	1998
輸	出	13.1	2.1
農	業	10.1	2.6
工	業	14.1	3.1
	食品・タバコ	-4.2	29.7
	繊維・衣料品	19.6	8.2
	石油製品	-12.5	-24.7
	革製品など	15.7	5.0
	その他	0.8	-21.2
鉱	業	-6.3	-33.3
そ	の	71.9	-18.9
輸	入	7.4	0.9
消	費	5.2	4.1
中	間	8.1	-3.2
投	資	10.0	11.5
そ	の	-6.0	-5.5
貿	易	-10.2	-3.5

(出所) Central Bank of Sri Lanka.

## 国内経済

失業率は、1996年11.5%、1997年10.2%、1998年第3四半期9.1%と減少傾向にある。失業率の下落の背景には、サービス部門、インフォーマル部門および軍に雇用が増えたこともあるが、海外労働者の増加が最も大きい。15万人ほどが海外、主に中東で職に就いている。しかし、20代の失業、とくに大卒者の失業率は19%と相変わらず高い。

インフレの抑制にも成功している。1998年のインフレ率は9.4%と、1997年の9.8%よりもさらに下落した。食料輸入価格の下落が原因である。2年続いてのインフレ抑制に成功したが、国防費の膨脹、ルピーの減価などインフレ圧力は常に存在する。そのほかタバコや酒の税率が引き上げられた。また企業には国防税が課せられているが、これが売上高の

4.5%から5.5%へ引き上げられた。これら税率の引き上げが企業の活動を圧迫し、物価に反映する懸念が生じている。

中央省庁間でもインフレ抑制に関して意見が対立している。農産物の供給不足から発生する物価上昇を回避するための農産物輸入を巡って、農業省と商業省の間で見解の相違が生じている。マハ期(9月収穫)の粳米収穫量は1997年比22%増の177万ト、で輸入の必要はない、米価の上昇は仲買商の買い占めによるものである、というのが農業省の見解である。農業省は生産農家の保護、国内生産確保のために輸入に反対している。実際、ジャガイモとトウガラシの輸入解禁によって国内生産が減少している。一方、商業省は、都市生活者の要求に敏感に反応して輸入やむなしとしている。11月にはインドに1万2000トの米を発注した。

## 進む民営化・インフラ整備

1997年にはスリランカテレコム(SLT)が日本のNTTに株式を35%売却し、135

億<sup>び</sup>という大きな利益が発生した。政府は1998年も民営化を進行させており、民営化による収益見込みは80億<sup>び</sup>としていた。4月の段階ですでに37億<sup>び</sup>を計上している。

1998年の民営化で最も大規模だったのは、エアランカの民営化である。国営航空会社エアランカの株式の40%が7000万<sup>ドル</sup>でドバイのエミレイツに売却された。エミレイツは今後10年間の経営権も持つ。売却は政府のエアランカ再建プログラムの一環として行われたもので、航空機の新規購入も計画されている。

1998年前半までは、プランテーションの株式も高値で売却された。すでに1997年に売却されたプランテーションの経営内容を見ると、民営化の結果、生産効率が上がっている。たとえば、1992年の民営化開始以前はヘクタール当りの茶生産量は1086<sup>キ</sup>。(1991年)だったのが、1996年には1380<sup>キ</sup>に、1997年には1450<sup>キ</sup>に増加している。世界的な水準からするとまだ低いものの、着実に増加している。目標は2000<sup>キ</sup>である。

引き続き、インフラの整備も強力に推進されている。テレコム委員会が通信会社の整備計画を進めている。SLTは新規接続を増やしている。1996年時点の接続待ち30万件のうち1997年に7万2000件、1998年も16万件を接続し、1999年には接続待ちが解消される見込みだ。通信事業への新規参入も盛んだ。通信に関してはこの数年で飛躍的な改善が見られた。

電力に関しては、6月にスリランカで初めてBOO (build own operate)による火力発電所が運転を始めた。イギリス、ドイツ、デンマークの企業連合によるもので51MWの発電量を持つ。1997年から操業している火力発電所とあわせて、スリランカの電力供給は安定に向かうだろう。

### 1999年予算の重点分野

PAが政権について4年経過し、これまで予算案で提示されてきた投資促進、インフラ整備、民営化などはある程度実施されている。1999年度予算の重点分野には新たに情報分野や職業訓練などが加わった。1月に北西部州の州評議会選挙を控えていたにもかかわらず、人気取りの色合いの薄い、実質を重視した政策を継続しており、国内の経済界はもとよりIMFなどからも高い評価を受けている。具体的には、ソフトウェア産業の育成のために情報技術訓練センターの設立、技術開発基金の創設、雇用者への従業員の訓練のための援助などである。

また、雇用創出、インフラ整備、住宅整備の観点から建設業が重点分野になっ

ている。建設業には、機材輸入を免税とし、法人税も1999年4月1日から35%から15%へ引き下げとなる。資金調達経路を広げるための基金も設立される。

前年から引き継いでいる事業としては、海外労働者送り出しの環境整備がある。優良な業績を上げている民間の海外雇用斡旋事務所に対する税制面での優遇措置を設けている。海外雇用局は、個人に対しても、帰国者へ低利の自営ローンを与える予定である。

農業に対しては、畜産・食料加工などの非プランテーション農業で必要とする設備の輸入関税が引き下げられている。

### インドとの貿易協定

7月の南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議の開催挨拶で、インドのヴェンケテスワリ首相がインドは関税を撤廃する用意があると語り、12月末に、クマラトング大統領がインドを訪問し、自由貿易協定を締結した。両国の貿易収支はインドの大幅な黒字である。1997年のインドからスリランカへの輸出は5億6000万ドルに達するのに対して、スリランカの対インド輸出は4270万ドルにすぎない。

協定の内容は、インドがスリランカからの輸入品の関税を1年目に50%カット、2年目に70%カット、3年間で輸入関税をゼロにする。一方スリランカは3年以内に輸入関税を35%カットする。さらに3年かけて35%カットし、8年で輸入関税を廃止するというものである。

両国は関税撤廃の除外リストを3月1日までに作成することになっていた。しかしインド側の400項目にわたるリストに茶、ゴム、繊維製品が含まれていることが明らかになり、スリランカは強く反発した。スリランカからインドへの輸出品は20項目程度であり、茶、ゴム、繊維品はスリランカの主要な輸出品なので、これらの除外は協定の骨抜きを意味する。交渉の結果、茶は除外リストに含めないことになりそうだが、このようなインド対応にスリランカの経済界はインドへの不信感を高めた。スリランカ側の除外リストは1300項目にのぼり、農産物、魚類などを含む予定だ。

協定は、締結直前まで詳細で行き違いがあったにもかかわらず、クマラトングの訪問で一気に調印に至ったという経緯をとった。除外リストの作成には透明性を保つ必要があるが、これを巡っては今後も混乱が予想される。

## 対 外 関 係

外交を通じたLTTE排除は、PA政権の得意とする分野である。1997年にはアメリカにおけるLTTEの活動の非合法化を勝ち取った。1998年8月にはLTTEの海外拠点であるイギリスでテロ取り締まり法案が議論されることになった。直接的にはIRAの爆弾テロが議論の引き金となっているが、PAは継続的にイギリス政府に働きかけていた。カナダでもイギリスの反テロリスト法案に影響を受けて、テロリスト締め出しの方向に向かっている。

LTTEが海外拠点をロンドンから南アフリカに移すとの情報を得た政府は、南アフリカに対しても積極的に働きかけを始めた。LTTEはすでに1995年から南アフリカにおける活動を始めていた。南アフリカにはインド系のタミル人が約25万人居住している。LTTEはタミル人から資金を動員し、スリランカのゲリラに軍事訓練を施しているという。

10月、デリーの在インド南ア高等弁務官事務所を大統領自らが訪れ、南アフリカにおけるLTTEの活動について調査を要請した。カジルガマル外相も南アフリカを訪問した。以前からマンデラ大統領は、スリランカ政府の提示している地方への権限委譲案を支持する姿勢を示しており、10月20日にはインド駐在高等弁務官を特使としてスリランカに派遣し、権限委譲案への全面的な支持を表明した。南アフリカの国会議員らのスリランカ訪問も実現した。

スリランカ政府は二国間の関係でLTTE排除を目指すだけでなく、国際会議の場も有効に利用した。少年兵問題では国際的な関心の高まりにうまく便乗して国際的なLTTE批判をあおっている。

5月3日より1週間、国連特使のオララがカジルガマル外相の招きでスリランカを訪問し、バブニヤおよびジャフナで県知事やNGO、LTTE関係者らと会談した。ここでLTTEから17歳以下の子供を徴兵しないと約束を取り付けた。ところが、9月末のマンクラムでの戦闘の際、投降してきたLTTEのゲリラが13歳から18歳の少年少女だったことから、オララは11月に国連でLTTEを非難した。カジルガマルらはこの発言に乗じてLTTE批判を拡大することができた。

### インド・パキスタンの核実験に対する反応、SAARC会議主催

スリランカ外務省は、インドの核実験に対して遺憾の意を表明していたが、カ



第10回SAARC首脳会議に出席した南アジア各国要人たち(ベントータビーチ)(AP)

ジルガマル外相は海外記者クラブで、「保有国クラブ自体が廃止されるべきで、いかなる核拡散も阻止されるべき」としながらも、「インドが核保有国になることに反対しない。インドは保有国になる権利がある。」と発言し、インドの核実験を公に認めるただ一つの国になった。7月にSAARC首脳会議を控えていたため、インドに対して明らかな批判は控えなければならない立場にあったのだろうが、この発言に対しては、在コロombo米国大使からも確認を求められた。中国もカジルガマル外相の発言に不快感を示した。

7月に、第10回SAARC首脳会議がコロomboで開催された。本来ならばモルジブが議長国にあっていたが、スリランカの建国50周年ということで、順番を譲ってもらった。今回の会議は核実験後、インド・パキスタン両国首脳が初めて会談する機会として注目が集まった。しかし、カジルガマル外相は、SAARC憲章で二国間の問題は協議しないと規定されていることを根拠に、一貫して二国間の対立にかかわる核問題を議題として排除すると発言し続けた。ただし、非公式な場での会談を実現させるための全ての便宜は供与する準備があると語った。

先行して行われた外務次官会議、外相会議では域内貿易などの経済問題に議題が限定された。首脳会議でも、安全保障上の問題はタブー視された。

インド・パキスタン両国首脳は非公式の会談に臨んだが、二国間の問題に関して継続的に交渉を行うことを確認したのみで、積極的な合意には至らなかった模様だ。もっとも、スリランカとしては積極的な結果を出せなくても、インド・パ



キスタンの核実験後だったにもかかわらずSAARC全首脳が出席したこと、テロによる攻撃など事故が起きなかったことだけでも主催国として十分役割を果たしていたと自負しているようだ。

### 1999年の課題

国内政治に手間取るPAだが、外交や経済政策は外部にわかりやすい成果を上げている。民営化の推進やインフレ抑制に成功していることから、IMFや援助国からの評価は高い。そのため、援助額も大きく削減されるということにはなかった。ただ、これが選挙民としての国民にどうアピールするかは別だろう。8月の州評議会選挙を延期したのも、勝利に確信が持てなかったからといわれている。一方、ラニルの挑発に乗って大統領選挙ならば受けて立つと反応したのは、外交や経済政策の業績に対する大統領の自信の現れであろう。

確かに国内の経済運営では、民営化により株式売却で単発的とはいえ財政が助けられた。プランテーションの経営などは効率化が進んでいる。通信・電力などインフラの整備も進んでいる。エアランカは1997/98年度に黒字を計上した。今後の課題としては、民営化手続きの簡略化や透明性を保持し、野党の無用な追求を回避することが必要だ。また、新しい経営に慣れない労働組合との摩擦を最小化することも重要である。

1998年の輸入額は伸びなかったが、繊維製品、紅茶などの主要な製品の輸出数量は堅調に推移している。国際収支面など数字だけ見れば、悪いものではない。食料および中間財の輸入価格が低いままならばインフレ懸念もなく、景気刺激策をとることが可能かもしれない。たとえば、1999年度予算でインセンティブが与えられた建設業が牽引車となって失業者を吸収し、景気を刺激することが期待される。

しかし、LTTEとの紛争が長期化し、難民の発生、戦死者の累増を含めた紛争のコストは莫大な額に達している。民間の調査機関の概算によれば、これまでに1996年度GDPの1.5倍の損失が生じている。民族問題の解決が急がれる。

紛争解決にむけて、タミル人への権限委譲を含む憲法改正のように制度的な枠組みを修正するためには、現行憲法の規定上、国会議員の3分の2の賛成が必要である。PAは過半数にわずかに1議席多いだけなので、UNPの支持が不可欠である。しかし、タミル政党が批判するように、UNPは政治的解決を拒むかのようにPAとことごとく対立している。

政治的枠組みに沿った解決は困難である。しかし、PAが政治的解決と並行してきた軍事的解決に希望を託せないことも、ジャヤシクルイ作戦の失敗で明白となった。

第三者の仲介あるいは調整で和平交渉を再開する手だてがないわけでもない。しかしこれにしてもLTTE、PA、UNP、タミル政党らで意見が分かれているのはすでに見たとおりである。仲介あるいは調整を申し出る国や機関はいくつかあった。ただ、スリランカの民族問題を解決することで守られる利益も、得られるものも少ないためか、どれも熱心な申し出とは言い難い。唯一、経済団体の調整に若干の期待もてる。これまで経済団体が紛争解決に無関心だったのは、紛争が北部に限定され、半ば常態化しており、投資などには直接的な影響が少なかったせいであろう。しかし、ジャヤシクルイ作戦が失敗して、近い将来に戦闘の終結の見込みがなくなった。軍事費が膨脹し、企業に課せられている国防税が、1998年11月から売上高の4.5%から5.5%へ引き上げられて負担が重くなり、具体的な行動を起こさなければならない段階に至ったと判断したといえる。難点は、経済団体のトップにはタミル人やムスリムが多いことから、シンハラ・ナショナリストの反感があることである。

任期満了前に大統領選挙を行うか否かは流動的だが、しばらくはチャンドリカ大統領率いるPAが政権を担い続ける見込みだ。大統領個人への支持は野党UNPの党首ラニルの地盤の脆弱さと比較すれば確かなものである。大統領はこの支持と大統領の特権を用いてジャヤシクルイ作戦の失敗を回復するべく、軍の後押しを得て大胆な軍事的行動に出る可能性がある。他方では、1999年2月には大統領とラニルUNP党首の会談がおこなわれ、仏教、キリスト教の聖職者による北部訪問、LTTE幹部らとの会談も実現して、和平の準備が進んでいるように見受けられた。にもかかわらず、その後の進展はない。

PAはLTTEに和平をちらつかせながら平行して軍事行動でLTTEを弱体化させる手法を取ってきた。しかし、6月から内外のメディアに対して数かれた報道管制や地方選挙延期問題の経過からすると、大統領がラトワッタ国防副大臣および軍の都合を優先させているように見える。これには法的な手続きを重視するピーリス大蔵副大臣らが反発している。紛争解決はもとより国内政治、経済運営を巡って大統領にはさらに難しい舵取りが要求される。

(地域研究第1部)

1月8日 ▶スリランカ・パキスタン経済委員会(～9日)。

12日 ▶軍, カナガラヤンクラムからタミルイーラム解放の虎(LTTE)を排除。

▶成田発スリランカ行きエアランカ便にLTTEを名乗る男から爆破予告電話があったが、不審物は発見されず。

16日 ▶1981年の暴動で焼失したジャフナ図書館, 再開。

21日 ▶商業大臣, 小麦輸入自由化を発表。

▶大統領, 現在国有地で米を耕作している農民に土地を与えると発表。

25日 ▶LTTE, キャンディの仏歯寺を爆破, 16人死亡。

26日 ▶政府, スリランカ国内におけるLTTEの活動を非合法化。

28日 ▶政府, 独立50周年式典会場をキャンディからコロンボに変更すると決定。

▶1991年のラジーヴ・ガンディー暗殺容疑でスリランカ人16人に死刑判決が下る。

▶国防副大臣, 仏歯寺爆破の責任をとって大統領に辞表を提出するが慰留される。

29日 ▶北部州で地方選挙が行われる。投票率は25%程度。ジャフナ市長にタミル統一解放戦線(TULF)の女性候補が当選。

▶統一国民党(UNP), 憲法改正案の対案の一部を提出。

2月1日 ▶キリノッチ, エレファントパス, パランタンの政府軍基地をLTTEが襲撃, 軍の反撃によりLTTE側に350人の被害。

3日 ▶Daily News紙, エアランカの株式売却交渉がエミレイト航空と進んでいる, と報道。

▶チャールズ英皇太子, 独立記念式典に参加するために来訪(～6日)。

4日 ▶コロンボで独立50周年式典。

5日 ▶農園労働者組合, ストに突入。13日に大統領の仲介で終結。

6日 ▶コロンボ市内の空軍司令部チェックポイント付近で女性の自爆攻撃による爆破で9人死亡。

10日 ▶国防省, 独立50周年を記念して脱走兵に対して恩赦を発表。20日深夜までに帰還するよう呼びかけ。

12日 ▶Sunday Leader紙に戦況レポートを書いているイクバル宅に空軍関係者が侵入, 脅迫。

22日 ▶ポイント・ベドロ沖で海軍船2隻がLTTEの襲撃を受け, 少なくとも45人が行方不明。LTTEの女性自爆攻撃で11人死亡。

3月3日 ▶UNP支持者に対する暴力が頻発していることを理由にUNPは国会を1カ月ボイコットすることを決定(～31日)。

▶UNP, 憲法改正案に対案提出。

5日 ▶コロンボ・マラダーナ駅付近で, LTTEによる自爆攻撃で, 37人死亡, 250人余りが負傷。

▶Island紙, 南アフリカ政府がLTTEの事務所開設の申請を却下と報道。

9日 ▶バティカロア県で爆弾を積んだトラックが爆発。警察官1人を含む5人が死亡。

▶トリンコマリー県でLTTEが警察署を襲撃。警官が少なくとも3人死亡。

11日 ▶スリランカテレコム, 国内通話料金引き上げ, 海外通話料金引き下げを発表。

▶TULFのサランジニ・ヨグスヴァラン, ジャフナ市長に就任。

14日 ▶マンクラム周辺で政府軍とLTTEが激しい戦闘(～15日)。少なくとも39人が死亡。

17日 ▶UNP所属の国会議員ウィジャパーラ・メンディスの市民権剥奪に関する動議が提出される。

21日 ▶大統領、インド新首相のヴァジュベ  
イ氏に就任を祝福するメッセージを送る。

31日 ▶エアランカ、エミレイト航空に株式  
の40%売却、経営権譲渡で調印。

4月1日 ▶売上税(TT)に代わり、物品・  
サービス税(GST)を導入。

12日 ▶ジャフナのマーケットで爆発、1人  
死亡、19人負傷。

13日 ▶大蔵副大臣らIMF会議に出席するた  
めにワシントン入り(～17日)。

14日 ▶LTTE、トリンコマリ県警の警察署  
を襲撃、4人死亡。

17日 ▶英連邦担当大臣スリランカ訪問(～  
20日)。民族問題解決の仲介を申し出る。

18日 ▶アメリカ国連大使ビル・リチャード  
ソン、南アジア担当補佐官インダーファース、  
スリランカ訪問。LTTEに武装解除と交渉に  
応じるよう呼びかけ。

25日 ▶政府、3月22日より深夜業務を放棄  
している郵便局員労組に対して必須業務令を  
宣言(5月13日解除)。

26日 ▶モルディブ大統領、来訪。

▶大統領、大蔵副大臣、ADB第31回年次  
総会出席のためにジュネーブへ。

27日 ▶カルタラの電話交換所爆破される。  
5000回線が不通に。以降、電話交換所の爆破  
が相次ぐ。

5月1日 ▶厳重な警備の中、各地でメーデー  
開催。

4日 ▶国防省、1万5000人の脱走兵に対し、  
5日間の恩赦期間を与えると発表。

8日 ▶スリランカ訪問中のオトゥンヌ国連  
特使、LTTEが17歳以下の少年・少女の徴兵  
を即時中止すると約束したことを明らかにし  
た。

12日 ▶インド、LTTEの国内活動禁止措置  
を2年間延長。

13日 ▶ジャヤシクルイ作戦1年経過。これ  
に対して、プラバカランはロンドン支部を通  
してLTTEはゲリラ戦から近代戦に転換した、  
と声明を発表。

14日 ▶軍のバス、マンナールからアヌラー  
ダプラに向かう途中、地雷を踏んで幹部を含  
む13人死亡。ポイント・ベドロでも、軍幹部  
がLTTEの自爆攻撃で死亡。

17日 ▶ジャフナ市長サロンジニ・ヨグス  
ヴァラン(60歳)、暗殺される。

21日 ▶1997年10月のガラダリホテル爆破事  
件の容疑者4人を逮捕。

22日 ▶仏教関係者らの要請で脱走兵に対す  
る恩赦が実施され、4500人余りが帰還。

24日 ▶南アジア地域協力連合(SAARC)郵  
政大臣会議で、地域内の国際電話料金の引き  
下げを決定。

26日 ▶パリで開催された対スリランカ援助  
国会議はスリランカに7億8000万<sup>ドル</sup>の援助を  
行うことを決定。

30日 ▶マンクラムおよびキリノッチ周辺で  
戦闘があり、政府軍とLTTEの760人が死亡、  
2200人が負傷。

6月5日 ▶国内外の報道機関に対して戦況  
に関するすべての報道を国防省が事前に検閲  
すると発表。

▶ジャフナのTULF事務所の副事務所長、  
殺害される。

10日 ▶国防副大臣、4日から始まった北部  
の戦闘で433人が死亡と発表。

20日 ▶UNP、メンディス議員の議員資格  
の一時的停止を決定。

23日 ▶大蔵副大臣、国産タバコと酒の税率  
引き上げと酒・タバコの免税輸入を禁止する  
考えを議会で明らかにした。1999年1月から  
酒・タバコの宣伝も禁止される。

29日 ▶ジャフナ市長にTULFのシバパラン

が就任。

30日 ▶イーラム人民民主党(EPDP)党首ダグラス、カルタラの刑務所でハンスト中の囚人を慰問中に刺され重傷。

7月3日 ▶クリシャンティ暴行殺人事件の犯人らにコロombo高等裁判所は死刑判決。

10日 ▶新・失跡者調査大統領委員会発足。

16日 ▶地方裁判所、メンディス議員のUNP除名を撤回するよう指示。

20日 ▶テロリスト調査局、バブニヤでタミル紙記者を拘束(8月10日に釈放)。

21日 ▶政府、警察にジャフナにおける大量虐殺について調査するよう命じる。

29日 ▶第10回SAARC首脳会議開催(～31日)。

8月5日 ▶政府、非常事態宣言を全土に拡大し、28日に予定されていたウバ・中央・北中部・サバラガムワ・西部州の地方評議会選挙の実施を延期すると発表。

13日 ▶大蔵副大臣、国防費に80億<sup>ルピー</sup>追加を発表。

15日 ▶空軍、ムライティブ沖でLTTEにハイジャックされた民間船を爆撃。

31日 ▶南アフリカで開催中の非同盟諸国会議に際し、南ア在住タミル人らがデモ行進。

9月2日 ▶大統領、第12回非同盟諸国会議(～3日、ダーバン)で演説。

8日 ▶大統領、UNP議員J・ジャヤワルダナとLTTE幹部による人民連合(PA)政府転覆計画があったことを明らかにし、LTTEとの無条件の和平対話は再開はしないと発言。

▶国会、子供に対する性犯罪やその他の人権侵害を取り締まる全国児童保護局を設置する新法案を全会一致で採択。

11日 ▶ジャフナ市庁舎で爆弾テロがあり、シバパラン・ジャフナ市長(46歳)、軍幹部ら12人が死亡。

17日 ▶UNICEF、ポリオ接種のため政府とLTTEゲリラが4日間の休戦に合意したと公表。休戦は18、19日および10月23、24日。

22日 ▶大統領、第53回国連総会の一般演説でLTTEが子供をゲリラとして戦わせていると非難。

▶政府、国防費の追加支出122億<sup>ルピー</sup>の承認を議会に要請。

28日 ▶UNDPの在スリランカ代表、ジャフナ半島の地雷除去作業は年末にも始まると語る。

29日 ▶ジャフナ発の民間航空機が離陸直後に消息を絶つ。10月1日にジャフナ沖で発見される。

30日 ▶国防省発表、27日から続いているパラランタン・キリノッチ間の戦闘で、政府・LTTE双方合わせて1000人以上の死者が発生。

10月2日 ▶軍、キリノッチ南部の拠点を失うが、マンクラムを制圧。

16日 ▶国防省、脱走兵に対して3日間の恩赦を発表し帰還を促す。

22日 ▶経済団体、北・東部州の紛争解決を最優先課題として合意。

24日 ▶LTTE、兵士4人を含む22人の捕虜を国際赤十字委員会に引き渡す。

29日 ▶LTTEの自爆攻撃、軍の船を爆破。15人行方不明。

11月4日 ▶国連特使オトゥンヌ、LTTEが合意を守らずに依然として子供を徴兵していると非難。

5日 ▶大蔵副大臣、1999年度予算案提出。

6日 ▶南アフリカ外交筋、南アフリカにおけるLTTEの活動について調査中であることを明らかにした。

9日 ▶国際仏教徒会議、コロomboで開催。

10日 ▶政府筋、イラクとの間で紅茶と原油のバーター取引を行うとIsland紙に語る。

▶ブラバカランらLTTE幹部8人を1996年1月のコロンボのホテル爆破事件の被告として欠席裁判にかけることを高等裁判所が認めた。

11日 ▶Daily News紙、洪水の影響でガンパハ県、プッタラム県で5000世帯が避難していると報道。

▶北西部州評議会解散、立候補登録は12月1日より。

▶宗教界、知識人、各種職能団体で構成される国民平和同盟、初集会を開催。

15日 ▶タミル政党、9月に大統領が南アフリカでテレビインタビューを受けた際にスリランカ・タミル人を侮蔑する発言をしたと非難。

▶南アフリカ外相、南アフリカをLTTEの活動の拠点とさせないと言明。

22日 ▶大統領、UNPのラニル代表に戦争終結に協力する最後のチャンスを与えると語る。

24日 ▶軍幹部、作戦遂行に2万人の増員が必要と語る。

26日 ▶ブラバカラン、LTTEの英雄週間での演説で仲介者をたてた上での話し合いの可能性を示唆。

▶政府、UNDPに地雷撤去作業に必要な通信機器のジャフナ持ち込みを許可。

12月1日 ▶郵便料金値上げ。

▶最高裁判所、審理中の州評議会選挙法改正案は違憲であると判断。

3日 ▶スリランカ共産党のY.P.シルバ死去。

4日 ▶EU事務所、代表がジャフナを視察したと発表。

▶国防省、マンクラムを制圧してジャヤシケルイ作戦の終了を宣言。

6日 ▶国防副大臣ら軍最高幹部、オッドゥ

スッダでLTTEのテロ攻撃にあうが、無事。巻き添えで5人死亡。

8日 ▶北西部州評議会選挙の立候補受付終了。投票は1月25日。

▶トヨタ、ワッタラに東南アジア最大の販売・修理センターをオープン。

▶南アフリカ議員代表団、スリランカ外相の招きでスリランカを訪問し、タミル問題についてジャフナの司教と会談。(～14日)

9日 ▶復興副大臣、前政権時代(1977～94年)の暴動の被害者に2億<sup>ルピー</sup>を割り当てたと語る。

▶日本政府、1999年度の対スリランカ援助額は前年度並みの130億<sup>ドル</sup>と発表。

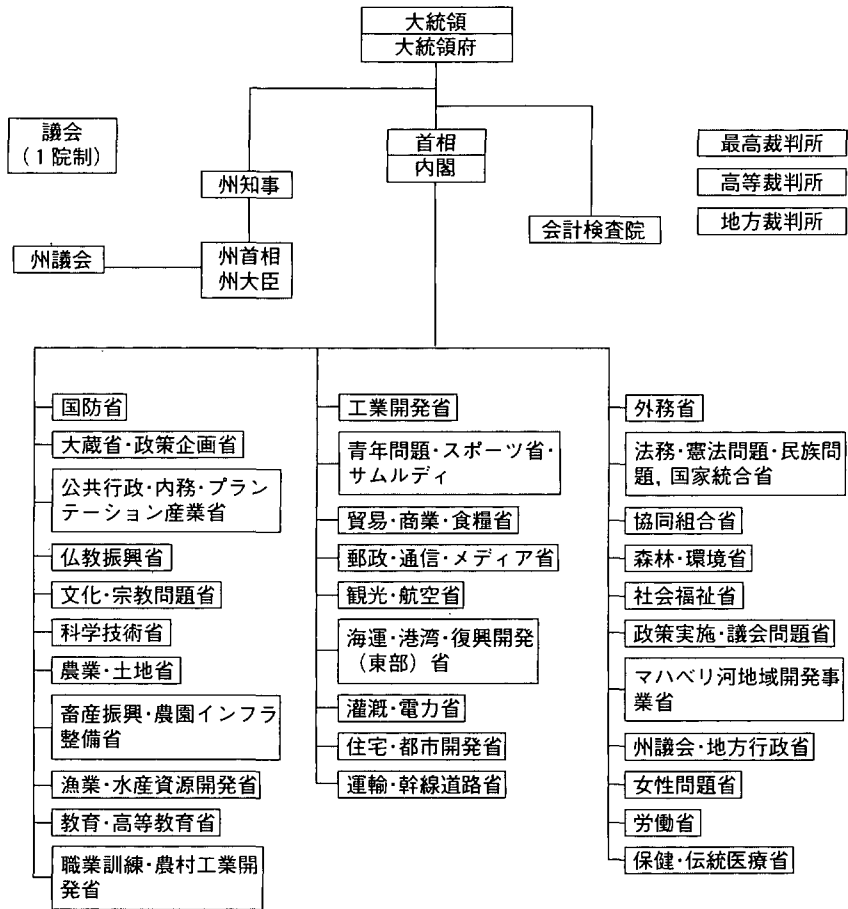
10日 ▶Daily News紙、LTTEと関係の深いカナダ連邦大臣の辞任を報道。

11日 ▶大統領、情報局を設置し、報道規制業務を国防省から移管。

16日 ▶1999年度予算案、124対86で承認される。

28日 ▶大統領、インドを訪問し自由貿易協定締結。

① 国家機構図(1998年12月末現在)



② 政府閣僚名簿

大統領	C. B. Kumaratunga	仏教振興	Lakshman Jayakody
首相	Sirimavo Bandaranaike	協同組合	Sumedha Jayasena
農業・土地	D. M. Jayaratne	文化・宗教問題	D. P. Wickramasinghe
	Salinda Dissanayake		Chandrasiri Gajadheera
	Samaraweera Weerawanni		Lakshman Jayakody
			A. V. Suraweera

国防	C. B. Kumaratunga	政策実施・議会問題	Jeyaraj Fernandopulle
	Anuruddha Ratwatte		Shantha Premaratne
教育・高等教育	Richard Pathirana	郵政・通信・メディア	Mangala Samaraweera
	Viswa Warnapala		Anura Priyadarshana Yapa
大蔵・政策企画	C. B. Kumaratunga		M. L. A. M. Hisbullah
	G. L. Peiris,	州議会・地方行政	Alavi Mowlana
	Samaraweera Weerawanni		P. Sumathipala
漁業・水産資源開発	Mahinda Rajapakse	公共行政・内務・プランテーション産業	Ratnasiri Wickramanayake
	Milroy Fernando		Monty Gopallawa
外務	Lakshman Kadirgamar	科学技術	Batty Weerakoon
	Lakshman Kiriella	海運・港湾・復興開発(東部)	H. M. Ashraff
森林・環境	Nandimitra Ekanayake		Reggie Ranatunga
	Munidasa Premachandra	社会福祉	Berty Premalal Dissanayake
保健・伝統医療	Nimal Silipala de Silva		S. M. Abubaker
	Pavithra Wanniarachchi	観光・航空	Dharmasiri Senanayake
住宅・都市開発	Indika Gunawardane		H. B. Semasinghe
	Mahinda Wijesekara	運輸・幹線道路	A. H. M. Fowzie
	P. Chandrasekaran		Athauda Seneviratne
工業開発	C. V. Generatne	職業訓練・農村工業開発	Amarasiri Dodangoda
	Athula Nimalsiri Jayasinghe		Chandrasiri Gajadeera
貿易・商業・食糧	Kingsley T. Wickramaratna	女性問題	Hema Ratnayake
	Priyangani Abyweera		Nirupama Rajapakse
	Y. P. de Silva	青年問題・スポーツ・サマルディ	S. B. Dissanayake
灌漑・電力	Anuruddha Ratwatte		Jeevan Kumaratunga
	Piyasena Gamage		Reginold Cooray
法務・憲法問題・民族問題・国家統合	G. L. Peiris		
	P. B. G. Kalugalle		
労働	John Seneviratne		
	Janaka Bandara Tennakoon		
畜産振興・農園インフラ整備	S. Thondaman		
	Jagath Pushpakumara		
マハベリ河地域開発	Maithripala Sirisena		

(注) ゴシック文字は大臣, 他は副大臣。



# 主要統計

# スリランカ 1998年

## 1 基礎統計

	1993	1994	1995	1996	1997	1998 <sup>1)</sup>
人口 (100万人)	17.6	17.9	18.1	18.3	18.5	…
労働力人口 <sup>2)</sup>	6.1	6.1	6.2	6.2	6.2	6.2
消費物価率上昇率(%)	11.7	8.4	7.7	15.9	9.6	9.4
失業率 <sup>2)</sup> (%)	13.8	12.1	12.0	11.1	10.4	9.5
為替レート(ドル=ルピー-年平均)	48.25	49.42	51.25	55.27	58.99	64.59

(注) 1) 暫定値。2) 1998年の労働力人口・失業率は第2四半期までの統計。その他は第4四半期まで。  
(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 1997*. 1998年は新聞報道。

## 2 支別別国民総生産 (名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1993	1994	1995	1996	1997*
消費支出	419,576	490,941	565,661	649,674	736,035
政府	45,791	56,015	76,604	81,021	92,196
民間	373,785	434,933	489,057	569,416	643,839
総資本形成	125,875	154,260	170,875	183,509	216,873
政府	20,570	17,611	23,595	23,328	29,923
民間	105,305	136,649	147,280	160,181	186,950
在庫増減	1,800	2,250	950	2,755	230
財・サービス輸出	168,858	195,805	237,711	268,640	324,923
財・サービス輸入	216,544	264,166	307,425	307,213	387,576
国内総生産 (GDP)	499,565	579,084	667,772	768,128	890,485
実質GDP成長率(%)	6.9	5.6	5.5	3.8	6.4
海外純要素所得	-5,979	-8,310	-6,958	-11,258	-9,934
国民総生産 (GNP)	447,113	514,990	591,369	684,676	793,764

(注) \*暫定値。(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1993	1994	1995	1996	1997*
農林水産業	111,659	124,370	137,678	156,108	175,774
鉱業・採石	8,446	10,473	11,510	13,927	16,587
製造業	68,881	80,482	94,098	112,724	131,876
建設業	32,615	38,323	44,455	48,234	56,434
電気・ガス・水道	6,065	7,727	8,701	9,171	11,280
運輸・通信	45,533	52,591	59,217	73,784	86,327
卸売・小売	99,736	115,021	131,449	155,316	177,123
金融・保険・不動産	27,804	35,617	43,346	49,675	59,610
住居所有権	10,344	11,513	12,572	14,232	15,769
行政サービス・防衛	22,622	25,314	31,136	35,215	40,990
その他サービス	19,387	21,869	24,165	27,548	31,928
国内総生産 (GDP)	453,092	523,300	598,327	695,934	803,698

(注) \*暫定値。(出所) 表1に同じ。

## 4 輸出・輸入分類

(単位:100万ルピー)

		1994	1995	1996	1997	1998*
輸	出	158,554	195,091	226,801	274,194	306,326
農	業	34,692	42,477	53,206	62,667	70,226
工	業	118,544	147,069	166,544	203,114	229,437
鋁	業	4,293	4,446	5,292	5,272	3,863
そ	の	1,026	1,098	1,760	3,141	2,803
輸	入	235,576	272,200	301,076	346,026	381,944
消	費	45,985	50,353	57,105	63,934	72,823
中	間	11,982	148,630	164,384	190,883	200,373
投	資	67,524	60,916	66,647	78,232	95,323
そ	の	2,238	12,300	12,940	12,978	13,426
貿	易	-77,022	-77,109	-74,275	-71,832	-75,615

(注) \*暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Bulletin*; 1998年は*Daily News*, 3月1日付他。

## 5 国際収支

(単位:100万ルピー)

		1993	1994	1995	1996	1997
貿	易	-55,375	-77,022	-77,109	-74,275	-71,832
輸	出	138,176	158,554	195,092	226,801	274,193
輸	入	193,550	235,576	272,201	301,077	346,026
貿	易	-53,553	-76,502	-76,346	-79,703	-71,466
移	転	29,602	33,656	37,707	41,939	49,119
経	常	-23,952	-42,847	-38,639	-37,765	-22,347
資	本	48,137	46,447	36,710	24,661	31,681
直	接	9,107	7,815	2,931	6,606	25,505
民	間	8,998	15,628	2,856	202	4,044
政	府	12,579	12,204	23,210	11,987	8,327
短	期	17,453	10,799	7,712	5,865	-6,194
評	価	-1,420	-1,380	6,394	4,213	-562
誤	差	3,217	5,891	-2,665	3,614	1,932
綜	合	31,220	13,700	7,809	9	15,845

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 1997*.